

居宅 1 位のリース・サービスは福祉用具の貸与であるが、施設では用具がすでに整備されているので、この比率は低い。また、運輸の比率が施設よりも居宅に高くなっているのは、デイサービスの送迎を反映している。食料品はサービス利用者へ提供するものであり施設の比率が高いが、居宅でも 2 位にあるのはデイサービスの利用者への提供と推測される。卸売は医薬品や食料品購入時の卸売りマージンを現している。

介護サービスの投入先を医療（第 4 章）および社会福祉（第 6 章）と比較すると、社会福祉に近いといえる。医療 3 部門は医薬品関連の投入率がいずれも 20%以上（医薬品 15%超、そのほとんどが医薬品と考えられる卸売 5%超）と物財投入率が高い値となっているのに対して、社会福祉は物財投入率とサービス投入率がほぼ拮抗しているからである。

つぎに粗付加価値投入をみると（表 5-5）、投入率は居宅 74.81%、施設 71.12%となっている。粗付加価値投入の内訳は賃金・俸給の比率が大きく、居宅 56.08%、施設 48.55%である。賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）、その他の給与および手当の 3 つを人件費とすると居宅 63.19%、施設 54.71%になり、他の産業部門と比べても高い方に位置する。また、営業余剰も居宅 4.74%、施設 8.86%と高く、公共的サービス部門では医療（医療法人等）9.81%について高い値となっている。人件費は居宅の方が高いが、施設においては利用者を 1 か所にまとめてケアするので、効率的な介護が可能なのである。

表 5-5 粗付加価値投入・上位 4 位（%表示）

居 宅	施 設
賃金・俸給 56.08	賃金・俸給 48.55
社会保険料 (雇用主負担) 5.81	営業余剰 8.86
資本減耗引当 5.28	資本減耗引当 6.01
営業余剰 4.74	社会保険料 (雇用主負担) 5.04
粗付加価値率	
74.81	71.12

居宅と施設では、営業余剰に大きな差がある。これは、施設介護の報酬が旧「措置費」をベースに高く設定されたのに対して、居宅関連の報酬が老人訪問看護料などの基準でほぼ適正に設定された影響と推測される。2003 年 4 月には施設と在宅のバランスを考慮した介護報酬の第 1 回改定が行われており、営業余剰の変化が注目される。

以上の投入構造の考察から、介護サービス部門は他の公共的サービス部門と同様に高付加価値であるといえよう。ただし、他の公共的サービス部門が人件費率の高さが高付加価値としているのに対して、介護サービスは医療（医療法人等）とともに営業余剰の高さにも起因している点に特徴がある。

6 究極的な生産波及効果

本節では、以上のような投入構造をもつ介護サービスが、産業部門間の相互依存関係を通じて、他の産業部門に対して究極的にどれほどの生産波及効果をもつのかを、逆行列係数表によって検討する。

56 産業部門の影響力係数（要約表 1- (1)）をみると、影響力係数の大きい産業部門は物

財産業に集中しており、物財 28 部門のうち、19 部門の影響力係数が 1 を上回っている。他方、非物財産業の影響力係数は小さく、1 を上回っているのは 28 部門中わずかに 5 部門だけである。

介護サービスの影響力係数は居宅 0.791、施設 0.829 であり、「石油・石炭製品」0.741、社会福祉（国公立 0.775、非営利 0.802）などとともに、産業全体の最下位グループに属している。これは影響力係数の低い産業の全てがそうであるように、介護サービスの中間投入率の低さを反映した値である。

介護サービスの生産波及効果を強く受けている産業の上位 6 部門は表 5-6 のとおりである。自部門を除いた主な波及先は、先に見た投入構造を反映して、居宅サービスではその他对事業所サービス、卸売、運輸などが上位を占め、施設サービスでは医薬品、卸売、その他对事業所サービスなどが上位に該当している。

中間投入比率と比べ、その他对事業所サービス、運輸などの順位が上がっている。これは逆行列係数が間接的な波及効果も含むので、ジェネラル・インプットであるこれらサービスへの波及が大きいからである。介護サービスの波及先は全体的に社会福祉に近いものであるが、施設サービスは医薬品への効果が大きいという点で医療に近い側面を見せている。

なお、介護サービスに対しては中間投入としての需要はなく、全てが最終消費部門からの需要であるから他産業から影響されることはない。したがって、逆行列表の行和は 1 であり、感応度係数は全産業部門中最低となっている（要約表 1-（1））。

感応度係数の実際的な意味は加重感応度係数（要約表 6-（1））によって与えられるが、介護サービスの加重感応度係数はさらに低下し、生産誘発効果が低いことを示している。

表 5-6 逆行列係数表・波及先上位 6 位

居 宅	施 設
介護（居宅） 1.000	介護（施設） 1.000
対事業所サービス 0.041	医 薬 品 0.055
卸 売 0.034	卸 売 0.049
運 輸 0.030	対事業所サービス 0.045
リース・サービス 0.029	食 料 品 0.036
食 料 品 0.026	運 輸 0.028
列和	
1.418	1.485

7 生産波及効果の要因分析

介護サービスは他産業部門からの中間投入を通じた生産波及効果を受けないので、他産業部門に与える生産波及効果についての分析を行うこととする。サービス経済化の流れのなかで、介護サービスが物財産業とサービス産業に及ぼす生産波及効果を、内部乗数と外部乗数そして内部乗数と外部乗数の総効果を検討する。また、物的内部生産誘発係数、物的投入誘発係数の分析も行う。

(1) 内部乗数

最初に、物財産業の内部乗数の列和とサービス産業の内部乗数の列和をみることにする。物財産業内部乗数の列和の平均値は 1.659、サービス産業のそれは 1.295 である（要約表 2- (1)、4- (1)）。ここから、物財産業のほうがサービス産業よりも同種の産業グループ内部に与える生産波及効果は大きいといえる。1985 年以降についてみると、長期低下傾向にあった物財産業の内部乗数の列和は 2000 年には若干ながら上昇に転じ、サービス産業の内部乗数の列和は長期的上昇傾向を維持している。このことから、サービス産業部門内の生産増殖効果は高まっているといえる。

サービス産業内についてみると、民間サービス部門のほうが公共的サービス部門よりも内部乗数の列和が大きくなっている。

サービス産業部門内で介護サービスを位置付けてみると、その内部乗数列和は居宅 1.167、施設 1.162 で、サービス産業の平均値 1.295 をかなり下回っている。これは、介護サービスの生産において、他のサービス部門の投入は少なく、大部分が自前のマンパワーで生産がなされていることを示している。また、居宅がわずかながらも施設を上回っているのは、居宅の物財投入が施設よりも微小ながら小さいことによる。

介護サービスを起点としたサービス産業内部での生産増殖効果は、当該部門を除くと、その他対事業所サービス、卸売、金融・保険、運輸などの部門に強く及んでいることがわかる。居宅と施設では、リース・サービスと対個人サービスへの波及に若干の差があるが、この点にサービスの性格（表 5-7）の相違が示されているともいえよう。

すなわち、施設は利用者を一か所に集め備え付けの福祉用具を使用し雇用されているマンパワーによりサービスが提供されるのに対して、居宅では利用者が散在した人数も多いことから福祉用具は備品として保有するよりリースを受けるか必要に応じて新たに購入する方が合理的だからである。ただし、前述したように福祉用具のリースは産業連関表に計上されているが、福祉用具の購入は除外されているので別のデータで補足する必要がある。

表 5-7 内部乗数表・波及先上位 6 位

居 宅	施 設
介護（居宅） 1.000	介護（施設） 1.000
対事業所サービス 0.033	卸 売 0.038
リース・サービス 0.027	対事業所サービス 0.035
卸 売 0.025	金融・保険 0.021
運 輸 0.023	運 輸 0.020
金融・保険 0.020	対個人サービス 0.013
列和	
1.167	1.162

注. 当該部門を含む

(2) 外部乗数

つぎに、物財産業の外部乗数の列和とサービス産業の外部乗数の列和をみることにする。物財産業外部乗数の列和の平均値は 1.056、サービス産業のそれは 1.067 である（要約表 2

－ (1)、4－ (1))。はね返りによる生産波及効果は、総じてサービス産業のほうが大きい。

サービス産業内での比較を行うと、一般的に公共的サービス部門のほうが民間サービス部門よりも外部乗数の列和は大きくなっている。介護サービスについてみると、外部乗数の列和は居宅が 1.060、施設が 1.084 で、内部乗数とは異なりサービス産業部門の平均と同じかまたは上回っている。内部乗数、外部乗数の考察から、介護サービスは物財産業を経由して間接的にサービス産業の生産を誘発する効果が大きいといえよう。とりわけ、施設がサービス産業の平均を上回っているが、これは物財部門の医薬品への波及が大きいからである。

介護サービスを起点とした外部乗数の波及先上位部門は、自部門を除くと居宅と施設では若干の順位異同があるが運輸、研究、卸売、その他对事業所サービス、金融・保険の各部門である (表 5-8)。研究が居宅の上位 6 位、施設では 2 位に該当しているが、これは物財部門の医薬品を経由して、サービス部門の研究へはね返ったものである。

表 5-8 外部乗数表・波及先上位 6 位

居 宅	施 設
介護 (居宅)	介護 (施設)
1.000	1.000
運 輸	運 輸
0.0113	0.0134
卸 売	研 究
0.0106	0.0131
対事業所サービス	卸 売
0.010	0.0130
金融・保険	対事業所サービス
0.008	0.0128
研 究	金融・保険
0.006	0.009
列和	
1.060	1.084

注. 当該部門を含む

(3) 総効果

内部乗数と外部乗数を結合した総効果をみることにする。物財産業全体の総効果は 1.750、サービス産業は 1.377 である。したがって、物財産業のほうがサービス産業よりも同種産業内部に与える直接・間接の生産波及効果が大きいといえる。これは内部乗数の効果が外部乗数の効果よりも強く現れていることによる。

サービス産業内を比較してみると、総効果の列和がサービス産業全体の平均を上回っている産業は、公共的サービス部門よりも民間サービス部門のほうに多くなっている。これも内部乗数の効果が強く現れているためである。

介護サービスについてみると、内部乗数の低さを反映して、総効果の列和は居宅 1.234、施設 1.254 で、両者ともにサービス産業の平均 1.377 を下回っている。

(4) 物的内部生産誘発係数

ここまでは内部乗数と外部乗数によって生産波及効果を見てきたが、物的内部生産誘発係数とサービス内部生産誘発係数により、サービス産業と物財産業の交流関係をより詳細に考察する (要約表 3- (1)、5- (1))。

物的内部生産誘発係数の列和の平均値は 0.222、サービス内部生産誘発係数の列和の平均

値は 0.296 となり、1995 年と比較すると、サービス産業が物財産業の内部生産を誘発する効果が低下し、物財産業がサービス産業の内部生産を誘発する効果が大きく上昇している。長期的にみても物的内部生産誘発係数は低下傾向、サービス内部生産誘発係数は上昇傾向にあったが、その傾向が引き続き維持されていることになる。これは、物財産業全般においてリース・サービス、対事業所サービスの間接投入率が上昇していることを反映したためと考えられる。

介護サービスの物的内部生産誘発係数は居宅 0.206、施設 0.262 であり、サービス産業の平均 0.222 とかなり差がある。居宅がサービス産業の平均を下回ったのは物財部門の間接投入少なく、施設においては医薬品など物財部門の投入が比較的大きいためサービス平均を上回ったと考えられる。

介護サービスを起点とした物的内部生産誘発効果を受ける物的産業の上位には、居宅と施設では順位に異同はあるが、食料品、電力、パルプ・紙・木製品、医薬品、農林水産業、化学製品が該当している。居宅と施設の際立った差異は医薬品に集約されるが、この点に居宅サービスと入所サービスの相違が現れているといえよう（表 5-9）。なお、農林水産業は食料品を経由し、化学製品は医薬品を経由して波及したものである。

表 5-9 物的内部生産誘発係数表・波及先上位 6 位

居 宅	施 設
食 料 品 0.030	医 薬 品 0.059
電 力 0.022	食 料 品 0.041
パルプ・紙・木製品 0.020	農林水産業 0.022
医 薬 品 0.019	化学製品 0.020
農林水産業 0.016	パルプ・紙・木製品 0.018
化学製品 0.015	電 力 0.017
列和	
0.206	0.262

(5) 物的投入誘発係数

サービス産業内での生産波及が物財投入を誘発する効果と、物財産業内での生産波及がサービス投入を誘発する効果を、物的投入誘発係数とサービス投入誘発係数でみることにする（要約表 3- (1)、5- (1)）。

物的投入誘発係数の列和の平均値は 0.169、サービス投入誘発係数の列和の平均値は 0.342 となっており、物財産業内部の生産波及がサービスの投入を誘発する効果のほうが、サービス産業内部の生産波及が物財投入を誘発する効果よりも大きい。これは、物的産業の内部波及がサービス産業の内部波及よりも大きいことを反映したためと考えられる。長期的に見ても物的投入誘発係数は低下傾向、サービス投入誘発係数は上昇傾向にある。

介護サービスの物的投入誘発係数の列和は居宅が 0.146、施設が 0.185 で、サービス産業の平均 0.169 と差がある。居宅がサービス産業の平均を下回ったのは物財部門の投入が少なく、施設においては医薬品など物財部門の投入が比較的大きいためサービス平均を上回ったと考えられる。

介護サービスを起点とした物的投入誘発効果を受ける物的産業の上位には、居宅と施設

では順位に異同はあるが、食料品、電力、医薬品、ガス・上水道、パルプ・紙・木製品、農林水産業が該当している。居宅と施設の際立った差異は医薬品に集約されるが、この点に居宅サービスと入所サービスの相違が現れているといえよう（表5-10）。

表5-10 物的投入誘発係数表・波及先上位6位

居 宅	施 設
食 料 品 0.025	医 薬 品 0.057
電 力 0.019	食 料 品 0.034
医 薬 品 0.018	電 力 0.013
ガス・上水道 0.013	ガス・上水道 0.011
パルプ・紙・木製品 0.010	農林水産業 0.010
農林水産業 0.007	パルプ・紙・木製品 0.009
列和	
0.146	0.185

8 追加的波及効果

以上の分析は、介護サービスに1単位の需要を与えた時の、中間投入を通じた各産業への生産波及効果についてであった。生産誘発効果は中間投入を介したルートだけではなく、粗付加価値投入を介したルートもある。すなわち、生産の増加が所得を増加させ、所得の増加が消費を増加させ、消費の増加が生産を誘発するというルートである。

中間投入を介したルートの分析が本来の産業連関分析であるが、粗付加価値投入の大きい部門にあっては後者のルートの分析を省略すると生産波及効果を過小に評価する恐れがある。とくに中間投入30%という介護サービスにおいては、中間投入ルートよりも粗付加価値投入ルートが重視されるべきことは指摘するまでもなからう。以下、介護サービスの付加価値投入ルートの波及効果（追加的波及効果）を考察する（付表20）。

全体的には、1次波及効果（中間投入の効果）は物財産業がサービス産業を上回るが、追加的波及効果はサービス産業が上回る結果となっている。とりわけ公共的サービス部門の追加的波及効果が大きい。これは人件費比率の大きい産業部門ほど消費を通じた生産誘発効果が大きいことを反映しているためである。

追加的波及効果は前提条件によって大きな差があるが、介護サービスの追加的波及効果は前提条件にかかわらず公共的サービス部門の高い方に位置し、したがって全産業部門でも高い方に位置する。また、居宅と施設を比較すると粗付加価値投入率の差を反映して居宅部門がやや高く計測されている。

1次波及と追加的波及を結合した総効果を見てみると、消費の範囲を広くとる総最終消費支出ベースでの推計では、居宅・施設とも全産業平均よりも大きく、居宅と施設の比較では施設が大きい。また公共政策上の関心から公共事業との比較を行うと、公共事業の総効果は居宅より大きく施設より小さい。居宅は公共事業より効果が小さいものの、その差は居宅を基準として0.27%の差にすぎない。また、消費の範囲を狭くとる家計現実消費支出ベースでの推計を見ると、居宅・施設とも全産業の平均より高く公共事業よりも高い。したがって、介護は公共事業とほぼ同等かそれ以上の生産波及効果を持つと考えられる。

9 雇用誘発効果

介護サービスの産業連関分析の最後として、介護サービスの雇用誘発効果の分析を行う。本節の分析の方法は第1章総説に述べられているので省略する。

雇用係数は、総じて労働集約的なサービス産業部門において高い数値となっている。介護サービスの雇用係数は居宅 0.228、施設 0.131 と、全産業中 1 位・5 位となっている(付表 23)。これを反映して、介護サービスの雇用誘発係数は居宅 0.248、施設 0.158 となり、全産業中 1 位と 5 位を占める。

介護は労働集約的サービスであり、高い雇用吸収力を持つ。また、医療職と異なり資格取得が比較的容易であるから、雇用誘発係数はかなり現実的な数字であると思われる。

10 まとめ

2000 年産業連関表の「介護」は、前述したように国内生産額の推計に当たって特殊な処理が行われた。したがって精度の高いデータに基づく分析は、次回 2005 年表を待たなければならない。2000 年表の分析をまとめると以下のようなになる。

介護はマンパワー依存的産業であり、人件費比率が高い。居宅と施設の比較では、居宅の方が高い。中間投入では、居宅がリース・サービスや運輸の投入比が高く、施設では医薬品の比率が高い。営業余剰は、居宅より施設が高いが、2003 年に介護報酬の改定が行われており、その影響が注目される。

外部乗数については、医薬品投入比率の高い施設がサービス産業の平均を上回っている。

中間投入による波及に加えて消費を通じた波及効果も考慮した生産波及については、居宅と施設ともに全産業の平均を上回り、公共事業とほぼ同等かそれ以上の効果をもつ。

部門分類に関しては、今回は居宅と施設の分類がなされたが、医療・社会福祉に準ずるなら、経営主体別に「国公立」「非営利」「営利(民間事業者)」に 3 分割し、さらにそれぞれを居宅・施設に分割する 6 部門が妥当であろう。今後は、より詳細な部門分割に耐えうるデータの整備が望まれる。

- 1) 介護保険実施前である 2000 年 1 月から 3 月分については、同年 6 月から翌年 3 月の月別データから回帰的処理により推計した。制度実施直後の混乱（請求遅れなど）が見られた 4・5 月分については、同年 6 月から翌年 3 月の月別データから回帰的処理により実績値を調整した。
- 2) 特定地域、すなわち墨田区に限定した分析であるが、介護サービスの利用者全体は増えているものの、個々の利用者は必ずしも利用限度まで利用していない現象や介護サービスが利用者や家族介護者の満足度に与える効果の分析については、塚原（2004a, b, c）を参照されたい。

参考文献

*介護保険制度の内容に関する論文・書籍は除く。

医療経済研究機構（1996）『医療と福祉の産業連関分析研究報告書』

医療経済研究機構（1999）『医療と福祉の産業連関分析報告書』

宇野裕（1998）「新ゴールドプランの内需拡大効果」大守隆ほか『介護の経済学』東洋経済新報社

厚生労働省『厚生労働白書』各年度版

塚原康博（1996）「医療活動の産業連関に関する研究」『医療経済研究』第 3 号、p 39-55

塚原康博（2004a）「介護サービスの限度利用と金銭的価値に関する研究」『大原社会問題研究所雑誌』No.542、p47-60

塚原康博（2004b）「福祉の生産アプローチの日本への適応」『季刊家計経済研究』No.62、p 68-72

塚原康博（2004c）「福祉政策の費用・効果分析」『厚生指標』第 51 巻 7 号、p 28-33）厚生統計協会

永峰幸三郎（1996）「福祉への投資の効果は建設投資を上回る」岡本祐三ほか『福祉は投資である』日本評論社

永峰幸三郎（1999）「神奈川県における福祉サービスと公共事業の経済波及効果の比較」『自治体研究』第 79 号、p 36-41

松田晋哉ほか（1997）「北九州市における保健医療福祉への投資の経済波及効果に関する産業連関分析」『医療経済研究』第 4 号、p 51-70

Miyazawa,K.（1972）Input-Output Analysis and the Structure of Income Distribution,Spriger-Verlag.

宮澤健一（1963）『経済構造の連関分析』東洋経済新報社

宮澤健一編（1992a）『医療と福祉の産業連関』東洋経済新報社

宮澤健一（1992b）『高齢化産業社会の構図』有斐閣

第6章 社会福祉活動の産業連関分析

塚原康博

1 はじめに

本章では、1995年の産業連関表との比較に留意しながら、2000年の産業連関表を用いた社会福祉活動の産業連関分析を行う。2000年表の大きな特徴は、社会福祉活動を国公立と非営利の2部門に分けていることである。これは、経営主体の違いが投入構造や生産波及効果に差をもたらすかをみるためである。

使用するモデルは、産業部門を2つのグループ、すなわち物財産業部門とサービス産業部門に分け、各部門内および両部門間の交流関係をみていく内部乗数・外部乗数の相互作用モデルである。このモデルを使うことによって、社会福祉活動が産業連関を通じたサービス経済化の進展に対し、どのような関わりをもっているのかを明らかにすることができる。本研究では、物財産業28部門とサービス産業28部門の合計56部門からなる産業連関表を使用する。

本節では、分析の前提として、戦後から分析の対象となる1990年代に至るまでの社会福祉政策の動向からみていくことにしよう。戦後の社会福祉政策は、戦災による生活困窮者、戦争孤児、傷痍軍人等を救済することから始まり、その後の経済成長とともに、社会福祉制度も充実し、対象者は貧困者から貧困者に転落するおそれのある低所得者にも拡大した。1970年代に入ると、石油ショックが発生し、低成長経済に移行したため、税収不足による国の財政赤字が深刻化した。このような状況の下で、社会福祉政策の見直しが図られ、社会福祉施設に対する国からの補助金の補助率の引き下げや福祉行政に関する権限の地方自治体への委譲がなされた。

1989年には、差し迫った高齢化社会に備えるために、21世紀に入る直前の1999年までに達成すべき在宅福祉や施設福祉等の目標値を示した「ゴールドプラン」が策定され、これを各地方レベルで達成するために、市町村と都道府県がそれぞれ老人保健福祉計画を策定することになった。地方レベルでの老人保健福祉計画を集計したところ、集計値がゴールドプランの目標値を上回ることが明らかになったので、目標値を上方修正した「新ゴールドプラン」が1994年に策定された。

1994年には、厚生大臣の私的懇談会である高齢社会福祉ビジョン懇談会が「21世紀福祉ビジョン」を提示し、そこでは、少子・高齢化へ対処するために、介護や育児等に対する社会福祉を充実させるべきことや住民に身近な保健福祉サービスについては、それぞれの地域の実状に応じた創意工夫を生かすために、できるだけ市町村が実施すべきことが主張された。

高齢者福祉に関しては、国民の最大の不安である要介護不安に対処するために、2000年から介護保険が導入された。この導入により、社会的入院の解消が図られ、高齢者福祉の大部分は社会保険の仕組みを通じて供給されるようになった。介護保険の導入で高齢者福祉への需要の増加が見込まれる中、さらなる供給体制の整備を目指して、2000年から「ゴールドプ

ラン 21」が開始された。

児童福祉に関しては、1994年に働く女性の育児を支援するための保育施策等の重点的な整備を目指した「エンゼルプラン」が策定され、エンゼルプランを具体化するための「緊急保育対策等5か年事業」が1995年から1999年にかけて実施された。これにより低年齢児保育、延長保育、一時的保育などの充実が図られることになった。少子化と女性の社会進出が続く中で、エンゼルプランを継承・拡大した「新エンゼルプラン」が2000年から開始された。

現代社会は少子・高齢化社会として特徴づけられるため、児童福祉や高齢者福祉に注目が集まるが、障害者福祉に関しても「障害者プラン」が策定された。このプランは、1996年から2002年にわたり実施され、グループホームや福祉ホームの増設、ホームヘルパーの増員が図られた。なお、現在、障害者福祉の財政を安定させるために、障害者支援費制度を介護保険に統合する案が検討されてところであり、これが実現されれば、障害者福祉のうち介護の関わる部分が介護保険に移されることになる。

以上のことから、分析の対象とする1990年代は、低成長経済による政府の財政難という制約がある一方で、少子・高齢化に対応して、各種のプランに基づき必要な福祉施策が整備されたという時期に当たる。とりわけ、2000年は本格的な高齢社会がはじまる21世紀に向けて介護保険の導入がなされた節目の年でもある。次節以降の産業連関分析においては、このような時代背景を念頭に置きながら分析を進めることにする。なお、本分析は2000年の産業連関表を中心とした分析であるため、時期の記述のない数値は2000年の数値であることに留意されたい。

2 社会福祉活動の定義

この節では、社会福祉活動の定義を行っておこう。社会福祉活動とは、福祉事務所、保育所、児童厚生施設（児童遊園、児童館）、児童養護施設、養護老人ホーム、経費老人ホーム、老人福祉センター、知的障害者援護施設、身体障害者授産施設による社会福祉施設サービス活動および社会福祉地域サービス活動のことである。ただし、2000年表から介護保険によるサービスは、別立ての「介護（居宅）」と「介護（施設）」の2部門に移行したため、産業連関上の社会福祉活動から除外される。さらに、2000年表から社会福祉活動は、経営主体の差による分析を行うために国公立と非営利の2部門に分割された。

国公立は、国、地方公共団体、社会保険事業団体（国公立）、労働福祉事業団、簡易保険福祉事業団による社会福祉サービス活動のことであり、非営利は、鉄道弘済会、社会福祉協議会、肢体不自由児協会、身体障害者協会、共同募金、善意銀行等の民営・非営利による社会福祉サービス活動のことである。産業連関上の位置づけとしては、国公立は政府サービス生産者に、非営利は対家計民間非営利サービス生産者に分類される。

3 国民経済上の地位

前節でみたように、ここでいう社会福祉活動は、介護保険に関わるサービスを除いた社会福祉サービス活動である。それゆえ、児童福祉や障害者福祉が社会福祉サービス活動の中心をなす。それを念頭に置き、社会福祉活動の生産額からみていこう。

国公立と非営利を合計した社会福祉活動の生産額は4兆1036億円である。1995年の生産額が4兆2425億円であったので、1995年から2000年にかけて生産額が減少しているが、これは2000年の推計において介護保険に関わる介護サービスが除外されているためである。ちなみに、介護保険に関わる介護サービスの生産額(4兆134億円)を加えると、2000年の社会福祉活動の生産額は8兆1169億円になる。介護保険に関わる介護サービスも含めると、1995年から2000年にかけての社会福祉活動の生産額の増加率は91.3%になり、大きく伸びていることがわかる。とりわけ、介護保険の創設が高齢者福祉の拡大をもたらしている。ちなみに、産業連関表の国内生産額(958兆8865億円)に占める社会福祉活動の生産額の比率をみると、非営利が0.16%、0.27%である。

次に、社会福祉活動を設置者・経営主体別に公立・公営、公立・私営、私立・私営の3つに分け、それぞれの生産額、その生産額が総生産額に占める比率をみると(表6-1)、1990年から1995年にかけて、金額では私立・私営の増加額が大きいこと、そして増加率では公立・私営(258%)と私立・私営(133%)の増加率が大きいことが目立つ。これは、推計ベースが措置費ベースからサービス業基本統計ベースに変更されたため、これまで漏れていた分の公立・私営と私立・私営の生産額が計上されるようにためだと思われる。

表6-1 社会福祉活動の設置者・経営主体別生産額

	1985年度	1990年度	1995年度	2000年度
社会福祉生産額	1,498,978 100.0	2,459,063 100.0	4,242,461 100.0	4,103,553 100.0
(1) 公立・公営	826,110 55.1	1,417,021 57.6	1,588,708 37.4	1,545,401 37.7
(2) 公立・私営	95,506 6.4	177,101 7.2	634,790 15.0	657,721 16.0
(3) 私立・私営	577,362 38.5	864,941 35.2	2,018,963 47.6	1,900,431 46.3

注. 上段は生産額(100万円)、下段は構成比(%)

公立・公営は産業連関表の「社会福祉(国公立)」の生産額である。

また、公立・私営と私立・私営については、「社会福祉(非営利)」の生産額を設置主体×施設の種類の経営主体別施設数に応じて分割している。

なお、1995年から推計ベースが措置費ベースからサービス業基本統計ベースへ変更され、2000年から介護保険に関わる高齢者福祉サービスが推計から除かれている。

出典:『平成12年社会福祉施設等調査報告』

2000年には、介護保険が創設されたが、これにより介護保険に関わる介護サービスが新たな産業部門として、すなわち「介護（居宅）」および「介護（施設）」として分離・独立した。産業連関表における介護部門の新たな創設により、2000年の社会福祉活動から介護保険に関わる介護サービスが除外されることになったので、2000年における社会福祉活動の総生産額は、1995年のそれより減少している。2000年の総生産額に占める設置者・経営主体別の生産額の比率をみると、公立・公営すなわち国公立が約4割弱であり、非営利が6割強である。非営利の内訳をみると、私立・私営の比率が公立・私営のそれをかなり上回っている。

ここで、経営主体が私営である社会福祉施設の種類の施設数、在所有者数をみると（表6-2）、いずれの数値も最も大きいのが児童福祉施設である。

表6-2 社会福祉施設の設置主体別施設数・定員・在所有者数・従事者数

	施設数			定員	在所有者数	在所有者数		
	総数	公立	私立			総数	公立	私立
	(A)	(B)	(C)			(D)	$(D) \times (B/A)$	$(D) \times (C/A)$
総数	29,404	7,560	21,844	1,257,411	1,299,375	417,723	107,400	310,323
保護施設	238	46	192	15,842	16,462	5,153	996	4,157
老人福祉施設	8,948	3,042	5,906	92,643	87,091	52,418	17,820	34,598
身体障害者更正援護施設	1,535	494	1,041	47,985	46,052	33,010	10,623	22,387
婦人保護施設	28	14	14	1,201	673	328	164	164
児童福祉施設	12,436	1,734	10,702	898,316	966,587	238,171	33,209	204,962
知的障害者援護施設	2,803	376	2,427	142,079	139,958	66,005	8,854	57,151
母子福祉施設	77	54	23	-	-	478	335	143
精神障害者社会復帰施設	505	20	485	9,791	8,305	3,189	126	3,063
その他の社会福祉施設	2,834	1,780	1,054	49,554	34,247	18,971	11,915	7,056

出典：『平成12年社会福祉施設等調査報告』

4 需要（産出）構造

産業連関表（付表1）を横にみていくと、各産業部門の生産物の需要先がわかるが、社会福祉活動は国公立と非営利ともに中間財として需要されず、すべて最終需要部門によって需要される。需要先である最終需要部門の内訳（表6-3）をみてみると、社会福祉サービスの利用者からの費用徴収分は家計消費支出に計上され、それ以外は各機関（非

表6-3 需要（産出）内訳（単位は100万円、（ ）内は%表示の対需要合計比）

需要内訳	部門	
	社会福祉（国公立）	社会福祉（非営利）
中間需要	0 (0)	0 (0)
家計消費支出	400,187 (25.9)	684,759 (26.8)
対家計民間 非営利団体支出	0 (0)	1,873,393 (73.2)
中央政府消費支出	55,626 (3.6)	0 (0)
地方政府消費支出	1,026,435 (66.4)	0 (0)
中央政府消費支出 (社会資本等減耗分)	4,768 (0.3)	0 (0)
地方政府消費支出 (社会資本等減耗分)	58,385 (3.8)	0 (0)
需要合計額	1,545,401 (100)	2,558,152 (100)

営利団体、中央政府、地方政府）の自己消費として計上される。ただし、2000年の産業連関表では新たに、政府サービス生産者に社会資本減耗分が帰属計算されて、最終需要部門中の政府消費支出に計上されることになった。

国公立と非営利ともに家計消費支出の比率は、26%前後である。それゆえ、社会福祉サービスの利用者自身の負担比率は、平均的には費用の4分の1強である。非営利の残りの需要は、すべて非営利団体自らの需要として計上され、国公立の残りの需要は、ほとんどが地方政府消費支出に計上されている。社会福祉サービスは、住民のニーズに最も応えやすい身近な地方自治体が供給すべきという考えに基づき、地方自治体が社会福祉サービスの供給に中心的な役割を果たしてきたが、このことが地方政府消費支出の比率の高さに反映されている。

5 投入（費用）構造

ここでは、社会福祉活動の投入構造をみていくことにしよう。投入構造を知るためには、各産業部門の生産物を1単位生産する際に金額ベースでみて、各産業部門の生産物や労働サービス等をどれだけの割合で投入しているかを示す投入係数表（付表2）をみればよい。投入係数表は中間投入と粗付加価値投入からなるので、はじめに中間投入について検討し、次に粗付加価値投入について検討する。中間投入率からみていくと、国公立が23.23%であり、56の産業部門の中で教育、不動産、公務（地方）に次いで4番目に小さい数値である。非営利の中間投入率は、25.89%であり、6番目に低い数字である。

次に、中間投入の内訳（表6-4）をみてみると、国公立と非営利のいずれも中間投入の第

1位は食料品である。食料品は社会福祉施設等の利用者へ食事として提供されるものである。中間投入の上位6位までに入る投入物を国公立と非営利で比較すると、国公立では、その他の対事業所サービスが上位に来ており、出版・印刷が上位6位以内に入っている。非営利では、その他の対個人サービスが6位以内に入っている。運輸と建設補修は国公立と非営利の両方に入っており、前者は利用者の送迎、後者は福祉施設の補修を示すものと考えられる。

その他の対事業所サービスの中身を見ると、大きな比率を占めるのが建物サービスであり、建物サービスにはビル清掃業やビルメンテナンス業等が含まれる。その他の対個人サービスに関しては、その内訳で大きな比率を占めるのが洗濯等であり、洗濯等にはクリーニング業やリネンサプライ業等が含まれる。

次に、社会福祉活動の粗付加価値の投入についてみると、粗付加価値投入の内訳（表6-5）をみると、国公立と非営利のいずれも賃金・俸給の比率が大きく、国公立が63.09%、非営利が61.39%である。この比率は、56の産業部門の中で国公立が1番目に大きく、非営利が2番目に大きい。賃金・俸給、社会保険料、その他の給与および手当の3つの合計を人件費とすると、その比率は、国公立が71.07%、非営利が69.03%となり、

生産額の約7割を占める。このことから、社会福祉活動はマンパワー依存的な産業とみなすことができ、国公立と非営利の比較では、国公立のほうが人件費がやや高い。

なお、2000年の産業連関表において、新たに政府の活動に社会資本減耗分が計上されることになったが、国公立は政府サービス生産者に含まれるので、社会資本減耗分が計上されている。

6 中間投入を通じた生産波及

本節では、以上のような投入構造をもつ社会福祉活動が、中間投入を通じた産業部門間の相互依存関係を通じて、各産業部門に対して究極的にどれほどの生産波及効果をもつのかを検討する。そのために、逆行列係数表（付表3）をみてみよう。

逆行列係数表の各産業部門の列を縦にみていくと、その列の産業部門に1単位の需要が生

表6-4 中間投入上位6位（%表示）

社会福祉（国公立）	社会福祉（非営利）
食料品 3.35	食料品 3.45
その他の対事業所サービス 2.43	卸売 2.64
卸売 2.41	建設補修 2.17
出版・印刷 1.43	その他の対個人サービス 1.71
運輸 1.22	その他の対事業所サービス 1.68
建設補修 1.19	運輸 1.41
中間投入率	
23.23	25.89

表6-5 粗付加価値投入・上位4位（%表示）

社会福祉（国公立）	社会福祉（非営利）
賃金・俸給 63.09	賃金・俸給 61.39
社会保険料 6.52	社会保険料 6.25
社会資本減耗分 4.09	資本減耗引当 2.25
家計外消費支出 1.56	家計外消費支出 2.13
粗付加価値率	
76.77	74.11

じたとき、中間需要を通じて各産業部門の生産が究極的に何単位誘発されるかが産業部門ごとに示されている。列和はその列の産業部門に1単位の需要が生じたとき、当該部門も含めて産業部門全体で何単位の生産が誘発されたのかを集計して示すものである。各産業部門の列和を全産業部門の列和の平均値で除したものが影響力係数（要約表1）であり、影響力係数が1より大きいと、産業部門全体の平均より上、1より小さいと、平均より下ということになる。

産業グループごとに影響力係数を比較してみると、物財産業部門の平均が1.112、サービス産業部門の平均は0.888なので、一般的に物財産業部門のほうが中間投入を通じた各産業部門への究極的な生産波及効果は大きいといえる。1990年の影響力係数は、物財産業部門の平均が1.111、サービス産業部門の平均が0.889、1995年の物財産業部門の平均が1.101、サービス産業部門の平均が0.891であったので、1990年代における物財産業部門の中間投入を通じた各産業部門への究極的な生産波及効果は、低下した後に上昇し、サービス産業部門のそれは上昇した後に低下している。

社会福祉活動の影響力係数をみてみると、国公立が0.775、非営利が0.803であり、全産業部門の平均を下回っている。サービス産業部門の平均は0.888なので、サービス産業部門の平均も下回っている。各産業部門への影響力は、中間投入を経て発生しているので、社会福祉活動の影響力係数の低さは、中間投入比の低さを反映している。

ここで、逆行列係数表の列（表6-6）を縦にみて、どの産業部門が社会福祉活動の生産波及効果を強く受けているのかをみてみると、中間投入で上位にきている産業部門がここでも上位にきている。当該部門を除いたときの順位では、食料品の順位が下がり、その他の対事業所サービス、卸売の順位が上がっている。順位を上げているのは、ジェネラル・インプットのサービスであるが、これは、逆行列係数が社会福祉活動にともなう直接的な投入に加え、生産の波及にともなう間接的な投入の効果も反映しているためである。

表6-6 逆行列係数表による波及先上位6位

社会福祉（国公立）	社会福祉（非営利）
社会福祉（国公立） 1.000	社会福祉（非営利） 1.000
その他の対事業所サービス 0.040	卸売 0.041
卸売 0.036	食料品 0.037
食料品 0.036	その他の対事業所サービス 0.034
運輸 0.025	運輸 0.029
印刷・出版 0.021	建設補修 0.025
列和 1.389	1.438

注：当該部門を含む

逆行列係数表の社会福祉活動の行を横にみることにより、社会福祉活動が各産業部門から受ける究極的な生産波及効果をみることができる。このように他の産業部門から受ける生産波及効果は、他の産業部門から中間財として購入されることを通じて発生するが、社会福祉活動の場合、他の産業部門から中間財として購入されないことがない。それゆえ、社会保険活動の行和はいずれも当該部門に与えられた1単位の需要が記録されるだけである。

全産業部門の行和の平均値で当該部門の行和を除いたものが感応度係数（要約表1）であるが、全産業部門の中で感応度係数が大きい部門は、その他の対事業所サービス、運輸、卸売などのジェネラル・インプットの特性をもつ民間サービスである。公共的サービス部門は最終需要である政府消費支出からの需要が大きいので、他の産業部門からの中間需要を通

じて受ける効果を示す感応度係数は小さい。

社会福祉活動の感応度係数は、国公立と非営利のいずれも 0.558 であり、中間需要がゼロのために全産業部門の中でも最低値の値をとる。ただし、感応度係数は各産業部門に平等に 1 単位の需要を与えたときの比較にすぎないので、実態的な意味を得るために、最終需要構成比によってウェイトづけする必要がある。それを行ったのが、加重感応度係数（要約表 6）である。社会福祉活動の感応度係数は、国公立が 0.090、非営利が 0.149 であり、感応度係数と比較してみると、加重後のほうが最終需要の配分比を反映して、数値はかなり低下している。

社会福祉活動は他の産業部門からの中間投入を通じた生産波及効果を受けないので、中間投入を通じた分析を行う以下の節においては、社会福祉活動が他の産業部門から受ける生産波及効果の分析は省略し、社会福祉活動が他の産業部門にどれほどの生産波及効果を与えるかという観点から分析を行うことにする。

7 中間投入を通じた生産波及の要因分解

前節では、社会福祉活動が中間投入を通じて他の産業部門に対して究極的にどれほどの生産波及効果をもつのかを検討した。ここでは、全産業 56 部門を物産産業 28 部門とサービス産業 28 部門に分け、物産産業とサービス産業それぞれの産業内部での連関や両産業部門間の相互連関に焦点を当てて、社会福祉活動が中間投入を通じて物産産業やサービス産業に及ぼす生産波及効果をみていくことにする。このような分析を行うことで、社会福祉活動が産業連関を通じたサービス経済化にどのような関わりをもっているかを明らかにすることができる。

以下では、社会福祉活動がサービス産業内部で、どれほどの生産誘発効果をもつのか（内部乗数）、また、社会福祉活動が物産産業の生産を誘発し、それがサービス産業にはね返ってくる効果はどれほどであるのか（外部乗数）が検討される。また、社会福祉活動がサービス産業内部の生産を誘発する過程において、物産産業の投入をどれほど誘発するのか（物的投入誘発係数）、そして、社会福祉活動を起点とする生産波及が物産産業内部にどれほどの生産を誘発するのか（物的内部生産誘発係数）の分析も行う。

(1) 内部乗数

まずはじめに、各サービス産業部門に 1 単位の需要が生じたときに、サービス産業に全体としてどれほどの生産波及効果を与えるのかを示すサービス産業の内部乗数の列和（要約表 4）をみると、サービス産業部門全体の内部乗数の列和の平均は 1.295 である。1990 年のそれは 1.267、1995 年のそれは 1.292 であったので、サービスがサービスを呼ぶという

ルートでのサービス経済化の傾向は、1990年代を通じて続いている。

ここで、比較のために、各物財産業部門に1単位の需要が生じたときに、各物財産業部門が各物財産業部門に総計として、どれほどの生産波及効果を与えるのかを示す物財産業の内部乗数の列和（要約表2）をみると、物財産業部門全体の内部乗数の列和の平均は1.659である。サービス産業部門全体の内部乗数の列和の平均より大きいので、それぞれの産業部門内での生産波及効果の比較では、物財産業のほうがサービス産業より大きい。ただし、1990年における物財産業部門全体の内部乗数の列和の平均は1.749、1995年におけるそれは1.655であったので、物財が物財を呼ぶルートでの内部波及効果は、1990年代の前半に低下し、後半にやや高まっている。

次に、社会福祉活動の内部乗数の列和をみると、国公立が1.131、非営利が1.138である。サービス産業部門全体の平均が1.295であるので、社会福祉活動の内部乗数の列和は国公立と非営利のいずれもサービス産業部門全体の平均を下回っている。

ここで、社会福祉活動を起点としたサービス産業内部での生産波及効果が、どのサービス産業部門に強く及んでいるのかをみると（表6-7）、当該部門を除き、波及先の上位にきているのは、卸売、その他の対事業所サービス、運輸である。これらの産業部門は、中間投入や逆行列係数でも上位にくる産業部門である。

表6-7 内部乗数表による波及先上位6位

社会福祉（国公立）	社会福祉（非営利）
社会福祉（国公立） 1.000	社会福祉（非営利） 1.000
その他の対事業所サービス 0.033	卸売 0.029
卸売 0.026	その他の対事業所サービス 0.025
運輸 0.017	運輸 0.020
金融・保険 0.014	その他の対個人サービス 0.018
その他の対個人サービス 0.012	金融・保険 0.015
列和	
1.131	1.138

注. 当該部門を含む

(2) 外部乗数

ここでは、各サービス産業部門に1単位の需要が与えられたとき、物財産業を介して、サービス産業にはね返ってくる効果の総計を示すサービス産業の外部乗数の列和（要約表4）をみてみよう。サービス産業部門全体の外部乗数の列和の平均は1.067であり、1990年のそれは1.069、1995年のそれは1.066であったので、サービス産業から物財産業へ行き、物財産業からサービス産業へ戻るというルートでのサービス経済化は、1990年代の前半で少し進展し、後半で停滞している。

ここで、比較のために、各物財産業部門に1単位の需要が与えられたとき、サービス産業を介して、各物財産業部門に与える生産波及効果の総計を示す物財産業の外部乗数の列和（要約表2）をみてみよう。物財産業部門全体の外部乗数の列和の平均は1.056であり、サービス産業部門全体の外部乗数の列和の平均より小さいので、他の産業グループを経由して、自らの産業グループに戻ってくる生産波及効果の比較では、サービス産業のほうが物財産業より大きい。1990年における物財産業部門全体の外部乗数の列和の平均は1.060、

1995年におけるそれは1.051であったので、物財からサービスに行き、サービスから物財へ戻るルートでの波及効果は、1990年代の前半で低下し、後半で上昇している。

次に、社会福祉活動の外部乗数の列和をみると、国公立が1.060、非営利が1.071である。サービス産業部門全体の外部乗数の列和の平均は1.067であるので、社会福祉活動の外部乗数の列和は、国公立が平均を下回り、非営利が平均を上回っている。

ここで、社会福祉活動を起点とし、物財産業を経てサービス産業にはね返ってくる生産波及効果が、当該部門を除き、どのサービス産業部門に対し強く波及しているのかをみると（表6-8）、上位に来るのは国公立も非営利も同じであり、1位から順に、卸売、運輸、その他の対事業所サービス、金融・保険、研究となっている。内部乗数の場合と比べて、卸売や運輸の順位が上がっており、研究が上位に顔を出している。これらの産業部門は物財産業を経由した生産波及効果を強く受けていることを示している。

表6-8 外部乗数表による波及先上位6位

社会福祉（国公立）	社会福祉（非営利）
社会福祉（国公立） 1.000	社会福祉（非営利） 1.000
卸売 0.012	卸売 0.014
運輸 0.012	運輸 0.014
その他の対事業所サービス 0.010	その他の対事業所サービス 0.011
金融・保険 0.008	金融・保険 0.009
研究 0.004	研究 0.005
列和 1.060	列和 1.071

注．当該部門を含む

(3) 物的内部生産誘発係数

まずはじめに、サービス産業部門を起点とした生産活動が物財産業内部に総計として、どれほどの生産誘発効果をもつかを示す物的内部生産誘発係数の列和（要約表5）をみると、その平均は0.222である。

ここで比較のために、各物財産業部門を起点とした生産活動がサービス産業内部に与える生産誘発効果の総計を示すサービス内部生産誘発係数の列和（要約表3）をみると、平均は0.296である。サービス内部生産誘発係数の列和の平均は、物的内部生産誘発係数の列和の平均より大きいので、一般的に物財産業がサービス産業の内部生産を誘発する効果のほうがサービス産業が物財産業の内部生産を誘発する効果より大きいといえる。

時系列的にみると、物的内部生産誘発係数の列和の平均は、1990年が0.274、1995年が0.237であり、サービス産業が物財産業の内部生産を誘発する効果は、1990年代を通じて弱まりつつある。他方で、サービス内部生産誘発係数の列和の平均は、1990年が0.234、1995年が0.271であり、物財産業がサービス産業の内部生産を誘発する効果は、1990年代を通じて高まりつつある。このことから、物財産業とサービス産業との連関の観点からサービス経済化をみると、その方向が物財産業からサービス産業へ向かっていることがみとれる。

ここで、社会福祉活動の物的内部生産誘発係数の列和をみると、国公立が0.219、非営利が0.256である。サービス産業部門全体の物的内部生産誘発係数の列和の平均は0.222

であるので、社会福祉活動の物的内部生産誘発係数の列和は、国公立が平均より低く、非営利は平均より高い。したがって、社会福祉活動における国公立と非営利の特性差の1つとして、非営利のほうが物財産業誘発的であるといえる。

次に、社会福祉活動を起点とした物的

内部生産誘発効果を強く受ける物財産業部門をみると(表6-9)、食料品、農林水産業、パルプ・紙・木製品が上位にきている。中間投入や逆行列係数の波及先で上位にくる産業部門と比べて、農林水産業、パルプ・紙・木製品、化学製品の順位が上昇している。これらは物財産業内部の生産波及効果を強く受けている産業部門だと考えられる。

表 6-9 物的内部生産誘発係数・波及先上位6位

社会福祉 (国公立)	社会福祉 (非営利)
食料品 0.041	食料品 0.042
農林水産業 0.022	パルプ・紙・木製品 0.027
パルプ・紙・木製品 0.022	建設補修 0.024
出版・印刷 0.018	農林水産業 0.023
化学製品 0.014	化学製品 0.017
建設補修 0.014	電力 0.016
列和	
0.219	0.256

(4) 物的投入誘発係数

ここでは、サービス産業部門を起点とするサービス産業内部での生産波及が、総計として、どれほど物財の投入を誘発するかを示す物的投入誘発係数の列和(要約表5)をみていくと、その平均は0.169である。

ここで比較のために、各物財産業部門を起点とした物財産業内部での生産波及が、総計として、どれほどサービスの投入を誘発するかを示すサービス投入誘発係数の列和(要約表3)をみてみると、その平均は0.342である。サービス投入誘発係数の列和の平均は、物的投入誘発係数の列和の平均より大きいので、一般的に物財産業の内部波及がサービスの投入を誘発する効果のほうがサービス産業の内部波及が物財の投入を誘発する効果より大きいといえる。

物的投入誘発係数の列和の平均は、1990年が0.193、1995年が0.181であり、1990年代を通じてサービス産業の内部波及が物財投入を誘発する効果は弱まりつつある。他方で、サービス投入誘発係数の列和の平均は、1990年が0.300、1995年が0.319であり、1990年代を通じて物財産業の内部波及がサービス投入を誘発する効果は高まりつつある。このことから、物財産業とサービス産業との連関の観点からサービス経済化をみると、その方向が物財産業からサービス産業へ向かっていることがみてとれる。これは、物的内部生産誘発係数の分析で得られた結果と同じである。

次に、社会福祉活動の物的投入誘発係数の列和をみてみると、国公立が0.148、非営利が0.171である。サービス産業部門全体の平均が0.169であるので、社会福祉活動の物的投入誘発係数の列和は、国公立が平均より低く、非営利が平均より高い。

ここで、社会福祉活動を起点としたサービス産業内部の生産波及効果が、どの部門の物

財投入を誘発したかをみると（表 6-10）、食料品、建設補修、印刷・出版、パルプ・紙・木製品、農林水産業が上位にきている。物的内部生産誘発係数と比べて、農林水産業とパルプ・紙・木製品の順位が下がっているが、これは、社会福祉活動を起点とする物財産業への波及ルートにおいて、これらの産業部門がサービス産業内部の生産波及よりも物財産業内部の生産波及の影響を強く受けていることを示している。

表 6-10 物的投入誘発係数・波及先上位 6 位

社会福祉（国公立）	社会福祉（非営利）
食料品 0.034	食料品 0.035
出版・印刷 0.016	建設補修 0.023
建設補修 0.013	パルプ・紙・木製品 0.014
農林水産業 0.011	出版・印刷 0.013
パルプ・紙・木製品 0.011	医薬品 0.013
電力 0.010	電力 0.012
列和	
0.148	0.171

8 中間投入と消費活動を通じた生産波及

ここでは、各産業部門に 1 単位の需要を与えたときに、中間投入を通じて各産業部門にどれだけの生産波及効果をもたらすかを示す 1 次波及効果（レオンチェフ乗数）に加えて、生産の増加が所得の増加を生み、所得の増加が消費の増加を生み、さらに消費の増加が生産の増加を生むという消費を通じた追加波及効果（追加波及の乗数）をみていく。とりわけ、人件費比率の高い社会福祉活動の場合には、消費活動を通じた生産波及効果は大きいと考えられるので、このルートを考慮しないと生産波及効果を過小評価するおそれがある。2 つの波及ルートを考慮して得られた推計値は、社会福祉活動と公共事業の生産波及効果の比較に用いる¹⁾。

中間投入を通じて生産波及効果と消費活動を通じた生産波及効果の 2 つの効果を結合させた拡大レオンチェフ乗数は、以下の式で示される。

$$\begin{aligned} \text{拡大レオンチェフ乗数} &= (\text{レオンチェフ乗数}) \times (\text{追加波及の乗数}) \\ &= \mathbf{B}^* (\mathbf{I} - \mathbf{cvB}^*)^{-1} \end{aligned}$$

ただし、 \mathbf{B}^* はレオンチェフ乗数、 \mathbf{v} は部門別付加価値率（所得係数）、 \mathbf{c} は品目別消費係数である。

拡大レオンチェフ乗数の式において、 \mathbf{c} と \mathbf{v} の値については、いくつかの選択肢が考えられる。1 つの選択肢は、すべての経済主体の消費を消費の範囲に含める考え方である。

このように消費の範囲を広くとる場合は、 \mathbf{v} の算定において純付加価値が、 \mathbf{c} の算出において家計外、家計、対家計民間非営利団体、政府それぞれの消費支出の合計が用いられる。ここで、家計外消費支出とは交際費や接待費等の企業消費のことであり、対家計民間非営利団体消費支出とは宗教団体、労働団体、学術団体、文化団体等の自己消費支出のことである。